

2013 年度決算 決算説明会 Q&A

Q: 主要製品の生産能力計画及び、操業計画を教えてください。

A: 生産能力は MLCC 全体では、小型大容量品、自動車向けを中心に引き続き増強を行います。一方で余しているローエンド向けの設備との置き換えを行うので全体の能力は前年比横這いを計画します。SAW フィルタは、中国を中心に受注が好調なことから、年間で 10～15%程度の増強を行います。稼働率は全社では 20 日稼働ベースの操業度で上期、下期ともに 100%を計画します。MLCC の稼働率は 27 日稼働ベースの設備能力に対して当期は 90%を計画します。

Q: 14F の受注のパターンをどのように見えていますか。

A: 受注のパターンは足もとの 3 月は昨年と同様には中国向けを中心にまとめ受注もあり好調、4 月以降も売上計画に沿った動きになると見えています。

Q: 稼働率、在庫に関する 13 年 Q4 から 14 年 Q1 への変化について教えてください。

A: 3 月末の棚卸資産には東光が含まれており、その影響を除くと昨年 12 月末から当年 3 月末の在庫の変化は若干の減少です。6 月末に向けては需要のピークに備えて在庫の積み増しを計画しています。稼働率については、Q4 は全社で計画 95%に対して 98%の実績、Q1 は在庫の積み上げもあり全社で 100%を見込みます。MLCC の Q4 実績は計画通り 85%の実績、Q1 は 90%を計画、特に需給のひっ迫する先端品はフル稼働を計画します。

Q: 当期の計画で下期の売上が上期に対して増加している割には利益が伸びていないですが、その要因を教えてください。

A: 償却費の増加と品種構成の影響が大きいです。また、上期は在庫の積み増し、下期は在庫の消化により売上高ほど操業度に差が発生しないことも要因です。

Q: 増減グラフでは 14F の減価償却費は 13F 比で増益要因となっていますが、一方で前提条件の減価償却費は増加（減益）となっています。内容について説明をお願いします。

A: 14F は東光を含めた減価償却費は前年比で増加していますが、ムラタ単独では 14F の償却費は前年比で減少しています。増減グラフの償却費はムラタ単独の要因で表記しています。

Q: 14F の東光の無形固定資産の償却費 32 億円はどのように計上されるのか教えてください。

A: 四半期ごとに均等に計上します。東光の子会社化に伴い同社の資産負債の公正価値を算出した結果、総額で約 200 億円の無形固定資産を連結計上しており、これを 6～8 年で償却します。償却額は当期 32 億円、来期以降約 28 億円～15 億円で償却します。その他のれんは約 87 億円ありこれは B/S に記載したままとなります。

Q: 14Fの自動車の伸びが通信の伸びを上回っていますが、増加要因について教えてください。

A: MLCCを中心に自動車における電子部品の需要増加を見込んでいます。

当Q & Aに記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。

(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当Q & Aに記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。